

## 産業保健推進センターと地域産業保健センターの効果的連携に関する調査研究

主任研究者 京都産業保健総合支援センター所長 油谷 桂朗  
 共同研究者 同 相談員 平林 裕・内藤勝巳 他5名  
 京都府下7地域産業保健センター運営委員・コーディネーター

### 1. はじめに

京都府下7地域産業保健センターは開設して10年から5年が経過する。開設年次の違いはあるが、各地域の小規模事業場に産業保健の支援事業を展開してきた。各地域における認知度かどうか、対象事業場における産業保健・労働衛生管理状況はどうか、サービス事業の内容別浸透度や利用希望はどうか、京都産業保健総合支援センターと地域産業保健センターが合同でアンケート調査をし共同研究を行った。

### 2. 対象と方法

京都府下の労働者50人未満の事業場は、149,447あり、総事業場の98.3%を占めており、到底全数調査は無理なので、地域センターの主体的能力から産業保健支援事業の優先対象として「有害業務を有する事業場」全数と「従業員40人～49人規模事業場」の2群を対象とし、各事業場の産業保健・労働衛生管理の状況と、地域センターの支援事業の「健康相談窓口」「個別訪問産業保健指導」「産業保健情報の提供」の活用状況・認知度と、今後の活用希望を、9項目のアンケート調査表にして、受信者払い返信封筒を入れて郵送調査を基本としたが、回収については各地域センターと対象名簿を共用し電話督促や訪問調査も行った。

### 3. 結果と考察

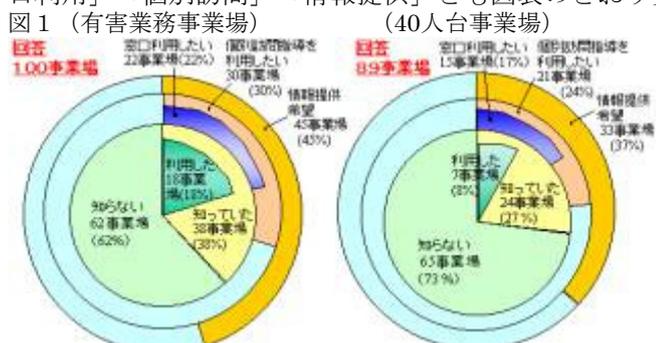
アンケートの回収率は「有害業務を有する事業場」群で有効調査対象200事業場の50%、「40～49人事業場」群の有効調査対象253事業場の35%の回収率であった。

アンケートは、前記の2群に分けて各地域センター別と、京都府全体の状況として各設問項目別に集計分析して図表化して考察を加え報告書にまとめた。本抄録では、その主要な部分を掲載した。

#### ① 地域センター事業への関心度

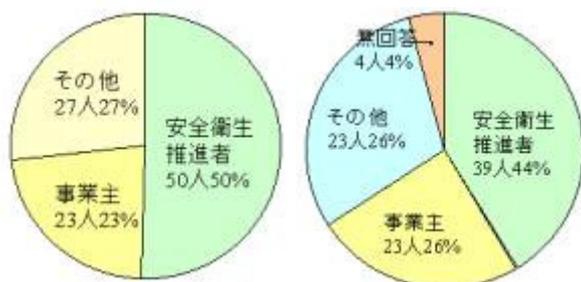
下図1には、「知っていた」有害業務事業場で38%で、40人台事業場で27%と低かった。

その内「利用した」事業場は前者で18%後方で8%であった。地域センター事業の今後の利用については、「窓口利用」「個別訪問」「情報提供」とも図表のとおり発展的ではあるが、尚一層の普及活動が必要である。



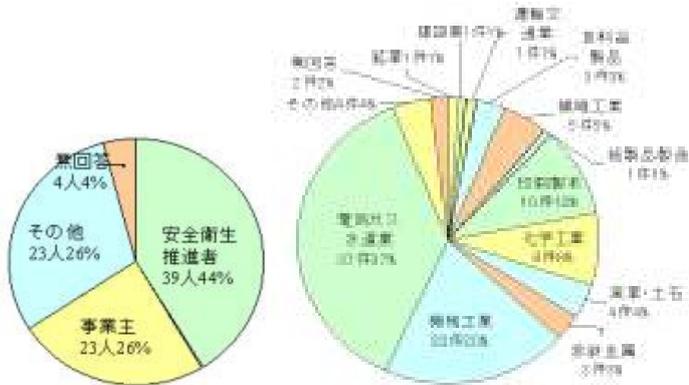
#### ② 事業場の産業保健活動担当者

図Q1 (有害業務事業場) 図BQ1 (40人台事業場)

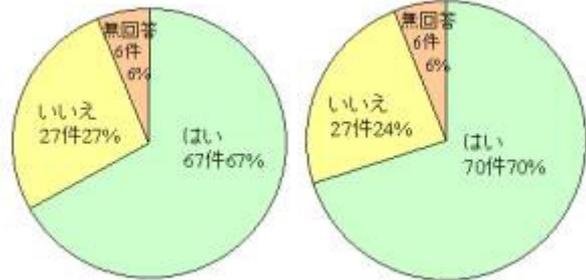


#### ③ 有害業務の事業内容と作業員数

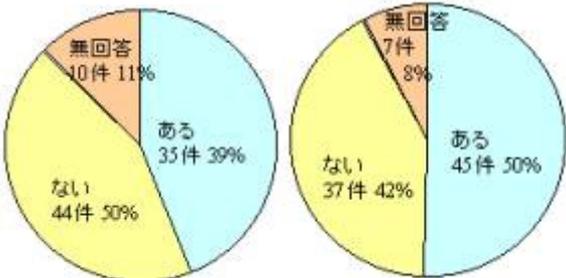
図Q2 事業内容 図BQ2 作業員数・規模



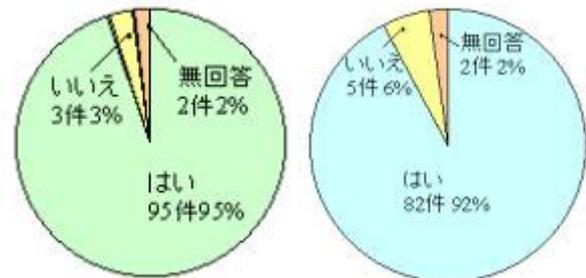
④ 有害業務の労働衛生管理状況  
 図Q3-1 有機溶剤・鉛・特化物・酸欠作業主任者はいるか  
 図Q3-2 掲示・表示・作業主任者表示の有無



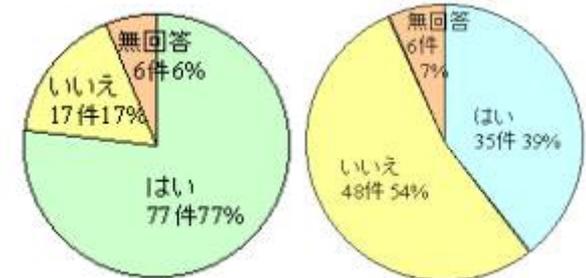
⑤ 40人台事業場の安全衛生実施事項  
 図BQ2-2 安全衛生年間計画 図BQ2-3 安全衛生管理規程



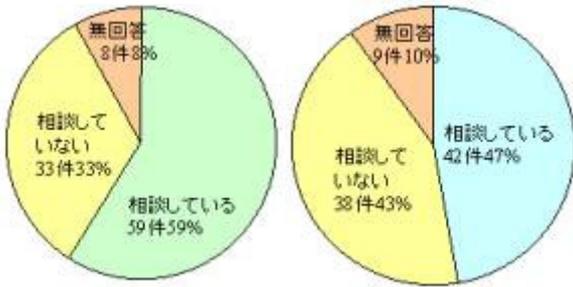
⑥ 健康診断の実施状況  
 左図が有害業務事業場 右図40人台事業場  
 図Q4-1 一般定期健診を実施 図BQ3-1 一般定期健診を実施



図Q4-2 特殊健診を実施 図BQ3-2 雇入健診を実施

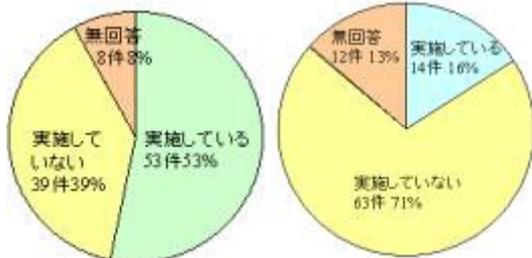


⑦ 健康診断の事後措置 (有所見者の事後措置を医師に)  
 図Q5-2 (有害業務事業場) 図BQ4-2 (40人台事業場)



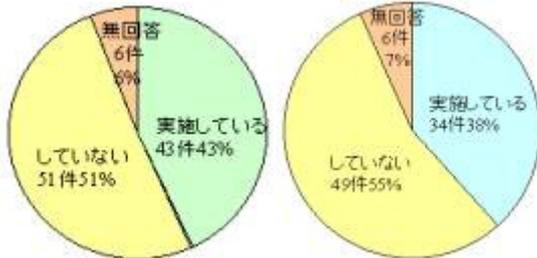
⑧ 作業環境測定

図Q6-1 (有害業務事業場) 図BQ5-1 (40人台事業場)



⑨ 従業員の健康管理対策 (生活習慣病の予防)

図Q7-4 (有害業務事業場) 図BQ6-5 (40人台事業場)



4. 結語

本調査の結果、地域産業保健センターの認知度はまだまだ低く、小規模事業場の産業保健・労働衛生管理の状況も「出来ていない」事項が多く、今後の地域産業保健センター事業の効果的な展開に役立てられる調査研究になった。